

第11回 揖斐川流域新五流総地域委員会 議事概要

日時：令和4年7月22日（金）10:00～12:00

場所：大垣市防災センター（大垣市馬の瀬町1154番地3）

1. 議事

- (1) 規約の改正について
- (2) 「揖斐川流域における総合的な治水対策プラン」の進捗について
 - 1) ハード対策（河川整備、耐震化、長寿命化）
 - 2) ソフト対策
 - 各市町の取組みについて（大垣市、海津市、揖斐川町）
- (3) その他
 - ①新五流域総合治水対策プランの改定に向けて 【県河川課】
 - ②流域治水の推進について 【県河川課】
 - ③「岐阜県川の防災情報」の多言語化について 【県河川課】
 - ④自然災害伝承碑について 【県河川課】
 - ⑤砂防部局の取り組みの共有について 【県砂防課】
 - ⑥砂防事業の取り組み 【国越美山系砂防事務所】
 - ⑦R3.8月の出水対応に関して 【国ダム統合管理事務所】
 - ⑧令和4年度の気象情報の改善について 【岐阜地方气象台】
 - ⑨出水時のダム情報の活用について 【中部電力(株)岐阜水力センター】
 - ⑩水資源機構における事前放流の取り組みについて 【水資源機構中部支社】
 - ⑪揖斐川太田地区堤防完成記念イベント〈仮称〉について 【国木曾川下流河川事務所】

2. 議事要旨

(1) 規約の改正について【資料1】
事務局より、資料1を用いて規約改正案（委員及び幹事会構成員の変更）の説明がなされ、異論なく改正案が承認され、同日付けで施行した。

(2) 「揖斐川流域における総合的な治水対策プラン」の進捗について【資料2】
【大垣市資料】【海津市資料】
初めに、事務局より、揖斐川流域における総合的な治水対策プランの進捗について、資料2および別紙①～③を用いて、ハード対策とソフト対策の全般的な説明の後、具体例として、杭瀬川、水門川、津屋川、相川・大谷川、白石川での河川改修、水門川排水機場での長寿命化対策が紹介され、津屋川の改修事業について以下のコメントがあった。

（森委員）

- ・治水安全度に関しては浚渫と遊水機能を持たせることが重要と考えている。本日説明があった箇所については治水安全度を単に上げるための浚渫だけではなく、ハリヨの生息環境の改善に向けたものにもなっている。この場所

は地域の方の思い入れがあり、治水面と環境面を考慮して事業を進めていることは高く評価できる。

- ・流域治水を進める中では、堤内地でどれくらいの水をどのように引き受けるかといった議論も必要になると思うが、地域に住まれている方々との協議が重要となってくる。
- ・(洪水に限らないが) 被害を受けた後、どのような地域づくり・まちづくりを行うかの検討においても、地域特性を1つの根拠としていくべきであり、事前に調査を実施して、その結果を踏まえて治水安全度を高めていくことが強く求められていると考えている。

ついで、大垣市、海津市、揖斐川町から、ソフト対策の取組について、以下の情報提供があり、海津市の取組について質疑があった。

【大垣市】

防災情報のデジタル化とプッシュ配信について、資料を用いて、以下の2点を説明。

- 1) 大垣市の防災に関する情報を気軽に入手できるよう、昨年新たに「大垣市防災ポータルサイト」を開設し、令和3年4月に改訂・全戸配布した「大垣市洪水ハザードマップ」や災害に関する備えや予備知識を記載した「大垣市防災ハンドブック」の内容を掲載している。また、地域に特化した家庭別の浸水想定区域図を始め、気象情報、河川水位、カメラ画像など市民が必要とする情報を集約している。
- 2) 「大垣市公式LINE 防災情報」では、市民の防災に対する意識を向上するため、月に1回防災関連情報を約6,000人の登録者に配信している。災害時には、避難情報や避難所開設情報等の緊急情報をアラームで通知し、従来のメールサービス、ツイッター、フェイスブックに加えて多面的に配信する。

【海津市】

コロナ禍での避難所開設訓練やジュニア防災リーダー養成講座など、資料を用いて、以下の5点を説明。

- 1) コロナ禍の避難所開設訓練について： 地区社会福祉協議会の主体で開催（参加者26名、行政3名）し、避難所指定の小学校体育館全面にワンタッチパーテーションを設置。実施により必要材料と設置時間が把握できた。
- 2) コロナ禍のHUG研修について： 1点目とは別の地区社会福祉協議会からの要望で支援。
- 3) ジュニア防災リーダー養成講座について： 市内の中学生を対象に7月24日開催予定。開催目的は、参加者が得た知識を家庭に持ち帰り、家族で共有し、家庭から地域へ広げて防災意識の向上を図るため。
- 4) 自宅療養の備蓄について： ポスターを窓口に貼付して周知している。
- 5) 個別避難計画の説明会について： 福祉部局、ケアマネージャーを対象に実施し、防災部局と福祉部局の連携を強化している。

(森委員)

- ・個別避難計画の避難行動要支援者の把握はどのようにしているのか。
- (海津市) 福祉部局が避難行動要支援者の名簿管理をしており、現在登録者数が1,000名程度である。毎年名簿の見直しを行い、自治会長と共有するとともに、年に1回登録制度について広く周知している。また、防災部局と福祉部局で連携を図りながら取組みを進めている。

(森委員)

- ・実際の支援者は自治会長やその周りの方々という認識で良いか。
- (海津市) その通りである。また、海津市はゼロメートル地帯であり、支援する地区の優先順位について、イエローゾーンやレッドゾーンの居住者を高くする等、検討を進めているところである。

【揖斐川町】

資料2別紙3を用いて、以下の2点について説明。

- 1) 情報伝達システムの充実として、防災行政無線をデジタル化して完全無線化する事業に着手している。新システムは個別受信機を全戸配布する計画であり、防災アプリと連動して呼びかけを行う予定である。
- 2) 防災意識の向上として、小学生からの防災教育、防災訓練を「見る訓練」から「参加する訓練」に移行し、地域防災力の向上を引き続き図っていく。

(3) その他

議事次第に沿って、河川課から資料3～6を用いて①～④が、砂防課から資料7を用いて⑤が、越美山系砂防事務所から資料8を用いて⑥が、木曾川水系ダム統管理事務所から資料9を用いて⑦が、岐阜地方気象台から資料10を用いて⑧が、中部電力(株)岐阜水力センターから資料11を用いて⑨が、(独)水資源機構中部支社から資料12を用いて⑩が、木曾川下流河川事務所から資料13を用いて⑪が、それぞれの担当者から説明された。

その内容や質疑等の概要は以下の通り。

① 新五流域総合治水対策プランの改定に向けて【資料3】

プランの改定から10年目の短期目標最終年次となる令和5年度に事後評価を行い、短期目標の達成度や課題等を明らかにした上で、「流域治水」等の新たな取組みも含めたプランへと改定する予定。

② 流域治水の推進について【資料4】

流域治水について、岐阜県が取組みを進めている事例とともに説明。

③ 「岐阜県川の防災情報」の多言語化について【資料5】

令和4年4月1日から、スマートフォン版を多言語化。

(英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語での表記が可能となった。)

④ 自然災害伝承碑について【資料6】

地方公共団体で把握している自然災害伝承碑の地図記載を推進するもので、国土地理院に問い合わせさせて頂きたい。

⑤ 砂防部局の取組みの共有について【資料7】

岐阜県が進めている砂防事業について、取組み事例とともに説明。

⑥ 砂防事業の取組み【資料8】

5月20日(金)に、降雨を起因と想定して実施された令和4年度越美山系大規模土砂災害合同防災訓練の実績報告。

⑦ R3. 8月の出水対応に関して【資料9】

令和3年8月出水におけるダムの防災操作の実施状況と発電等の利水ダムを含むその効果について説明。

これについて、以下の通り、コメントとダム統合管理事務所からの補足説明があった。

(森委員)

- ・防災操作実施状況とその効果を可視化して一般の方々に周知していくことが重要である。

(森委員)

- ・流域全体で考える治水において流域住民との協議の重要性は高く、訓練等の参加人数や感想等を含めた実施に対しての評価についても発信していただければと感じた。
- (ダム統合管理事務所) 資料に記載の「ある地点の水位低下効果」の他、「洪水継続時間の減少」「排水機場稼働時間の減少」等を主な指標としてきたところ。他の指標についても、効果のある表現方法について検討していきたい。

⑧ 令和4年度の気象情報の改善について【資料10】

防災気象情報の改善について、以下の3点の説明があり、質疑がなされた。

- 1)・線状降水帯による大雨の可能性を半日前から発表(令和4年6月1日運用開始)。
- 2)キキクルに「黒」のレベルを新設して「うす紫」と「濃い紫」のレベルを統合し、他の危険情報等との整合性を高めた(令和4年6月30日運用開始)。
- 3)大雨特別警報(浸水害)の発表について、5kmメッシュの降水量等を用いた手法から1kmメッシュの「危険度」を活用する手法に改善(令和4年6月30日運用開始)。

(藤田委員長)

- ・大雨特別警報について、今年から空間解像度が上がったが、時間解像度を上

げる動きはあるのか。

→ (岐阜地方気象台) 今年からではないが、以前より 10 分毎で観測している。過去の 30 分、1 時間間隔よりは良くなっている。

⑨ 出水時のダム情報の活用について【資料 1 1】

利水ダムの操作等の情報が国土交通省「川の防災情報」で閲覧可能となった。

⑩ 水資源機構における事前放流の取り組みについて【資料 1 2】

牧尾ダム (利水) と徳山ダム (多目的) の事前放流とその効果を説明。

⑪ 揖斐川太田地区堤防完成記念イベント<仮称>について【資料 1 3】

令和 4 年 8 月 2 8 日 (日) 開催予定の、長年の懸案であった揖斐川太田地区の堤防の完成を記念するイベントの概要を説明。

○その他、全体を通じての質疑等

以下の通り、整備計画の改定について質疑があり、グリーンインフラについてコメントがあった。

(森委員)

・ 過去 30 年間に比べて洪水のリスクが 1.1 倍に高まることを受けて、国土交通省で現在進めている 109 水系の整備計画の改定について、県管理の河川との連携はどのような状況か。

→ (木曾川下流河川事務所) 整備計画の改定についてはこれから着手していくところであり、課題等を明らかにしながら、県とも連携して進めていく。

(藤田委員長)

・ 近年、「グリーンインフラ」という言葉を耳にする機会が増えてきたが、各地域にも「グリーンインフラ」と位置付けられる資源が多くあると思われるので、各地域、市町、県、国と一緒にあって、それらを活かして治水対策を行っていき、防災力の向上につなげていただきたい。

以 上